

講師プロフィール（敬称略）

○石黒猛事務所 代表 石黒 猛

1969年山梨県生まれ、育英工業高等専門学校卒業後、95年にロンドン、ロイヤル・カレッジ・オブ・アート工業デザイン科修了。

96年に米 IDEO 社入社サンフランシスコ事務所に勤務し広くプロダクトデザイン、戦略にたずさわる。

1998年「Rice Salt & Pepper shaker」、2007年に加湿器「c h i m n e y」がニューヨーク近代美術館永久保存に決まる。99年同社東京に転勤し01年退社。02年から個人で活動を開始、2009年に JAXA と共同開発した国際宇宙ステーション用の折り畳み式撮影用背景はただいま地球を飛び出して国際宇宙ステーション「希望」にて運用中。プロダクトアート、舞台演出など多岐に活動中。

○株式会社統合共育研究所 代表取締役 大野雅之

NPO法人国際メンターシップ協会 理事

MGS アカデミー 学長 大阪経済大学経営学部 講師

SMBC コンサルティング 講師 日立アカデミー 講師

1957年兵庫県に生まれる。京都教育大学卒業後、渡米。州立オレゴン大学院修士課程卒業。帰国後、日本の教育機関に所属し、アメリカ、イギリス、カナダ、オセアニア等様々な国の教育機関や教育プログラム実践者を訪問し、グローバルエデュケーションモデルを模索。東洋思想、インド思想などとの出会いから東洋と西洋を融合するホリスティック教育を目指し、広範囲の教育ツールを研究、実践する。

平成17年に「共育・共創・共進化」を基本コンセプトにした統合共育研究所を設立し、現在は、企業の人材育成と学校教育の両分野で価値のブレークスルーを通してモチベーションを高める独自の手法を用い、研修、講演活動などを行っている。コンサルティング分野では、メンタリングシステム導入、ミッションマネジメント、コーチングセールス導入、企業の企画／戦略の作成、商品企画、などを行っている。また、メンタリングに関する活動としては、2002年、NPO法人国際メンターシップ協会の設立に携り、理事として、講演、セミナー等を通じてメンタリング普及活動を実践している。

○グローキアアップ株式会社 代表取締役 鍵和田 芳光

慶應義塾大学卒業。信越化学工業(株)、野村ファイナンス(株)勤務の後、興国綿(株)専任取締役を経て現在(株)NAVICO代表取締役、(株)キーソフト代表取締役、興国綿(株)代表取締役。ビッグデータのマーケティング分野の基本特許を2001年出願、日米で成立、保有している。また、クラウドファンディングの基本特許を2001年2月出願、2010年成立。その他30件ほどの特許を出願及び保有。慶應義塾大学SFC研究所研究員。新世代インテリジェントシティコンソーシアム常任理事。京都府庁商店街リノベーションプラン政策検討会議委員。

○佐々木 哲氏（東京都立六郷工科高校校長、全国工業高等学校長協会理事長）

日本工業大学工学部電気工学科卒業、筑波大学大学院修士課程教育研究科修了。東京都立六郷工科高等学校デュアルシステム担当副校長、同校全日制課程副校長、東京都立中野工業高等学校校長などを歴任後、2015年4月、東京都立六郷工科高等学校統括校長に就任。六郷工科高校では都立工業高校初の在留外国人特別選抜試験を実施し、7人の外国人生徒が入学している。「とにかく向学心が旺盛だ。オートモビル工学科に入ったネパール人の生徒は、ここで技術を身につけ、卒業後は例えばトヨタ自動車に入りたい、という明確な目標を持っている。在校生も良い影響を受けている」

工業高校が抱える課題とその解決策は、「手先の器用さや“地頭”の良さを生かせば、素晴らしい製品を開発できたり、高額な税金を納める企業を経営できるようになるのに、今の教育ではそうになっていない。大学に行ってから将来を考えると今の状況を変えなければ地頭の良い子どもは育たない。人材教育は年をとってからでは遅い。15、16歳から専門教育を地域企業と連携して行う環境をつくらないと。今こそパラダイムの転換が必要だ」（日刊工業新聞記事から佐々木氏コメントを引用）

○（一社）日・タイ経済協力協会専務理事 下大澤祐二

1984年入職。新興国の経営幹部や技術者の人材開発担当を経て、国際連合工業開発機関、日・タイ経済協力協会に出向し、一貫してグローバルな人材開発に携わる。2013年にHIDA総合研究所（現AOTS総合研究所）を立ち上げ、一般財団法人海外産業人材育成協会[AOTS]常務理事を経て、2019年6月より現職。政策研究大学院大学や日本商工会議所等でのセミナーの講演経験多数。

○NPO法人アジア起業家村推進機構（IDEA）副理事長 牟田口雄彦

中央大学法学部卒業、神奈川県庁27年勤務後、ベンチャー企業やソーシャルベンチャー企業、NPO支援の海援隊21株式会社を19年間に亘って経営。その間、IDEAと共に50社のアジア起業家の創業を支援、現在はアジア全域で300社余りの創業企業が誕生、拡大している。自治体と組んだNPO法人アジア起業家村推進機構を上場企業経営者、九州通産局長OBとともに地元JFEグループや㈱ケイエスピー、日本起業家協会などと設立、今年15周年を迎えて新たなステージに入る。成長の伸びない日本をアジア出身の知日、親日人材を結んで、アジア共創プラットフォーム構想として、日本のスタートアップ企業等とアジアの大学拠点を結んで、共育、共創、共進化を目指している。非常勤大学講師を中央大、淑徳大、神奈川大等で勤めた。国関係委員では、ものづくりネットワーク委員、アジア産業基盤強化等事業（共創促進）プラットフォーム検討委員会委員、経済産業協力のフォローアップ・評価に関する調査研究会委員など、他に川崎市参与（アジア起業家育成支援担当）、横浜市外部委託事業審査委員、川崎市中小企業サポートセンター事業可能性評価委員、墨田区行政評価委員会委員などを歴任。